

Title	消費者金融専門者の産業組織分析
Sub Title	
Author	小川邦央(Ogawa, Kunio) 青井倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1989
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1989年度経営学 第672号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001989-0672

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 小川 邦 央
(株式会社レイク)
所属ゼミナール 青 井 倫 一 研

主査 青 井 倫 一
副査 藤 枝 省 人
関 谷 章

消費者金融専門業者の産業組織分析

本研究は、高金利が問題とされる消費者金融専門業者に対し、産業組織分析を行うことにより、今後の経営・政策の課題を明らかにしようとするものである。産業組織分析の結果、市場成果として超過利潤の存在と宣伝広告費の多さが指摘された。そして市場構造としては、①大手への集中度が高いうえ（6社で53.7%—1987年度）、中小業者における規模の経済性の存在と、中小グループから大手への移動障壁としての資金調達力、改正出資法の刑罰上限金利の引き下げによって、さらにこの集中度が上昇していること。②銀行等の外部からの参入に際しては、「ノウハウ」「個人信用情報の不足」が障壁として重要であること。③宣伝広告費の多さや、業者間での金利の差から、製品が分化していることが指摘された。また市場行動としては大手の間で協調的な価格設定がみられることが指摘され、①大手への集中とそれによる協調的価格設定が超過利潤を生んでいること、②製品の分化は、中小業者にも高利潤をもたらすとともに、超過利潤の原因のひとつとなっていることが推測された。行政の動向や成熟期におけるアメリカの状況から、今後高金利の維持は困難と考えられ、業者にはコストダウンと新たな要因による差別化が求められる。行政には法制統一、消費者保護、過度の競争による過剰与信の抑制が求められる。